

改革先行プログラム等の経済効果について

(平成 13年 11月 9日)
内 閣 府

1. 雇用対策関係の効果

「2.雇用・中小企業に係るセーフティネットの充実」のうち「(1)雇用対策」の実施による把握可能な効果は以下のとおり。

雇用創出

今後約3年間で、概ね100万人分の雇用を創出。

- (内訳)・新公共サービス雇用 50万人強
- ・緊急雇用創出特別奨励金等 約17万人
 - ・各種再就職支援措置 約19万人
 - ・その他(学卒未就職者の雇用支援、中小企業の雇用創出支援)

職業能力開発

今年度、離職者を対象に新たに概ね8万人分の職業訓練機会を創出。

2. 経済全体への効果

経済を活性化し、新産業・チャレンジャー、雇用を生み出す制度改革・環境整備や中小企業対策等の構造改革の加速により、今後GDPにプラス効果が見込まれる。

ちなみに、改革先行プログラム(社会資本関係)及び災害対策費等にかかる財政支出()による今後1年間のGDPへの効果は、名目0.2%、実質0.1%程度と見込まれる。

補正予算計上額 0.5兆円程度(事業規模0.6兆円程度)

(国費の内訳)(1)公共事業関係費のうち災害対策 3,100億円程度、改革先行プログラム関連 400億円程度 (2)その他施設費 1,000億円程度

(注) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2001年暫定版)」(平成13年10月公表)の公共投資乗数(名目1.50、実質1.09)を用いて試算。また、効果試算のベースとなる名目GDPについては、平成12年度実績(510.8兆円)を用いた。